

地方公務員法第58条の2及び館山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定により、平成26年度における人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

館山市長 金丸 謙 一

平成26年度 館山市人事行政の運営等の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用・退職者数について

(単位：人)

職 種	平成26年度				
	採用者数	退職者数			
		定年退職	勸奨退職	普通退職	計
一般行政職	10	1	1	7	9
技能労務職	0	0	0	0	0
保育士職・幼稚園教諭職	3	0	0	3	3
計	13	1	1	10	12

(2) 職員数について（平成26年4月1日現在） 財団法人派遣中の職員1名を含む

◇部局別

部 局	市 長	教 育 委員会	農 業 委員会	議 会 事務局	監 査 事務局	選挙管理 委員会	計
人数(人)	316	72	4	4	2	2	400

◇職種別

職 種	一 般	税 務	薬剤医療	看護保健	保育士	技能労務	教 育	計
人数(人)	254	26	1	17	43	29	30	400

※ 「教育」は幼稚園教諭及び指導主事

◇年齢別

年齢(歳)	18～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～	計
人数(人)	25	45	48	59	62	65	56	40	400

2 職員の給与の状況

職員の給与は、給料及び諸手当を合計したものです。

(1) 職員の給与費について

給 与 費（平成26年度普通会計決算）				1人当たり給与費
給 料	諸手当	期末勤勉手当	計	
14億1,949万円	1億7,204万円	5億1,642万円	21億795万円	570万円

※ 市長・副市長・教育長を含まず、手当には退職手当を含まない。

※ 給与費には、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、1人当たり給与費の算出基礎の人数には当該職員を含まず。

(2) 職員の平均給与月額等について

職 種	平成26年4月1日現在			
	平均年齢	平 均 給与月額	給 料	諸手当
一般行政職	41歳10ヶ月	371,992円	330,544円	41,448円
技能労務職	48歳0ヶ月	359,486円	329,093円	30,393円
教 育 職	36歳7ヶ月	296,662円	285,731円	10,931円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況について（平成27年4月1日現在）

1週間の 勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

4 職員の分限及び懲戒処分の状況（平成26年度）

(1) 職員の分限処分の状況について

降 任	免 職	休 職	降 給
0件	0件	9件	0件

(2) 職員の懲戒処分の状況について

戒 告	減 給	停 職	免 職
0件	0件	0件	0件

5 職員のサービスの状況

(1) 年次有給休暇の取得状況について（平成26年1月1日~12月31日）

総付与日数 A	総取得日数 B	対象職員数 C	平均取得日数 B/C	取得率 B/A
15,385日	2,997日	398人	7.5日	19.5%

(2) 育児休業及び部分休業の状況について（平成26年度）

区 分	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	
		うち両休業 取得者数	
男性職員	1人	1人	1人
女性職員	11人	1人	1人
計	12人	2人	2人

※人数は延べ。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況（平成26年度）

(1) 職員研修実施状況

区 分		受講者数	備 考
広域研修	一般研修	25	新規採用職員・初級・中級職員等階層別研修
	実務研修等	19	接遇研修・クレーム対応研修
派遣研修（研修機関等）		87	千葉県自治研修センター・市町村アカデミー・日本経営協会等が行う実務研修を受講
市独自研修		59	新規採用職員研修・通信教育等

(2) 勤務成績の評定の状況

全職員に対して勤務評定（人事評価）を実施。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

千葉縣市町村職員共済組合の各種給付事業を中心に職員の生活をサポートし、また、健康管理や体力づくりを積極的に促し、心身共に充実した社会人生活を過ごせるように支援しています。

(1) 職員の健康管理に関する状況

職員の健康状態を把握し、健康被害や疾病の早期発見を行うため、定期健康診断、生活習慣病健康診断等を実施しています。

(2) 公務災害補償の概要

公務上、通勤途上の災害により、負傷または死亡した場合には、地方公務員災害補償基金から一定の補償が行われます。

平成26年度の補償件数は、次のとおりです。

区 分	傷 害	死 亡
公務災害	4 件	0 件
通勤災害	0 件	0 件

(3) 共済制度

職員の共済制度として、地方公務員等共済組合法に基づき、職員と市において分担拠出する財源により、短期給付事業（医療関係等）、長期給付事業（年金関係）、福祉事業（人間ドック等事業）を行っており、厚生年金、国民年金、健康保険及び国民健康保険と同様に社会保険制度の一環とされています。

8 公平委員会の業務の状況（平成26年度）

職員は、勤務条件や懲戒その他意に反する不利益な処分に対して、公平委員会に要求及び不服申立てをすることが出来ます。

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

該当なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

該当なし